

相続税の主な改正項目

基礎控除額の大幅な引き下げ

基礎控除額が**4割も減少**、課税対象者が急増する!?

改正前

 $5,000\text{万円} + 1,000\text{万円} \times \text{法定相続人}$ 

改正後

 $3,000\text{万円} + 600\text{万円} \times \text{法定相続人}$

◎相続人が配偶者と子供2人だった場合

改正前： $5,000\text{万円} + 1,000\text{万円} \times 3\text{人} = 8,000\text{万円}$ 改正後： $3,000\text{万円} + 600\text{万円} \times 3\text{人} = 4,800\text{万円}$ 基礎控除が
3,200万円
減少!!

TAX ニュースレター

東 栄 税 理 士 法 人

03-5778-4722

<http://toeitax.co.jp/>

2017/4 月号

相続税の増税による影響

平成 27 年増税開始

今月は相続税増税による影響についてお話ししたいと思います。

世間でも大変話題になった**相続税の増税**は、平成 25 年度税制改正により成立し、**平成 27 年 1 月 1 日以降亡くなった方から適用**されます。具体的には、ここまでの財産については相続税を課税しないという非課税枠、いわゆる**基礎控除**が、改正前「5000 万円 + 1000 万円 × 相続人の数」⇒改正後「**3000 万円 + 600 万円 × 相続人の数**」に削減されました。

元々相続税は所得の再配分という目的のため富裕層向けの税金と言われてきましたが、この改正により課税対象者が倍増するとされ、今話題の相続税対策のアパート建築などが流行するきっかけにもなりました。

東京 23 区で 16.7% !

私も当然相続税の課税対象者は倍増すると考えておりましたが、実際のところ
はこれまで分かっておりませんでした。というのも**相続税の申告は亡くなってから 10 か月で行う**ため約 1 年ほどタイムラグがあるのです。やっとのことで先日国税庁から平成 27 年分の相続税の申告状況が**全国平均で改正前 4.4% ⇒ 8.0%**に、最も割合が高い**東京 23 区では 10.4% ⇒ 16.7% に倍増**したと発表されました。**6 人に 1 人の割合**です。予想よりも低かったですが、**相続税の税務調査は 2 年後あたりに行われることが多い**です。調査はこれからでしょうから、申告漏れがあることなどが想定されます。

今月のコメント

私はサッカープレミアリーグのマンチェスターユナイテッドのファンです。ベッカムがいたチームといえば知っている方もいるかもしれません。トブレ時代からなのでもう 20 年近いでしょうか。ファーガソンが辞めてからずっと調子が悪かったのですがモウリーニョが監督になり期待通り強くなってきています。来年のチャンピオンズリーグにぜひ参戦してほしいです！そして来年こそは優勝を…

ちなみにサッカーは全くやったことはありませんので見るだけです。知識だけ豊富な口だけタイプです(笑)

税理士 岡本勲

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-10-15 エキスパートオフィス渋谷 505

Email : okamoto@toeitax.co.jp

東栄税理士法人